

平成17年度予算案の概要

1 一般会計

予算総額は、307億700万円で減税補てん債の借換額を除いた前年度予算額305億9,100万円と比較して、金額で1億1,600万円、率で0.4%の増となっています。

重点施策といたしましては、引き続き、福祉・環境・教育を重視するとともに、「市役所は総合サービス業である」という視点から、市民の利便性を考え、事業の見直しを行ないました。また平成17年度は「防災・防犯・交通安全」関連事業を重点的に展開いたします。普通建設事業については、実施計画に基づいた事業を行なっていきますが、さがみ縦貫道関連の道路整備、海老名駅周辺整備事業などの複数年にわたる都市基盤整備が多く、今後も健全財政が堅持できる予算としました。

(1) 歳入

ア 性質別

① 市税

法人市民税は企業の業績回復基調を背景に16億7,088万4千円(対前年度2億8,192万2千円、20.3%増)を見込みました。個人市民税は税制改正等により対前年度比5.9%増の68億5,625万2千円を見込みました。市税全体では194億2,920万9千円(対前年度7億2,796万8千円、3.9%増)となり、平成14年度以来3年ぶりに前年度に比べて増収となりました。

② 地方譲与税・交付金

地方譲与税は、昨年創設された所得譲与税が三位一体改革の税源移譲により更に増額されたことなどから大幅な伸びが見込まれ、7億3,000万円(対前年度2億4,900万円、51.8%増)を計上しています。

また、利子割交付金は前年度に引き続いて大幅に減収が見込まれることから6,000万円(対前年度4,300万円、41.7%減)を計上しています。

③ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、保育所保育料が個人所得の上げ止まりなどにより多少増加することから、3億4,110万6千円(対前年度948万4千円、2.9%増)を見込んでいます。

④ 使用料及び手数料

えびな蓼科荘の廃止や地下駐車場の利用減に伴い使用料収入の減が見込まれることなどから、4億2,943万円（対前年度3,888万円、8.3%減）を見込んでいます。

⑤ 国庫支出金

普通建設事業関連の国庫補助金は削減傾向にありますが、まちづくり交付金の活用により国庫支出金は、昨年を上回る金額を確保しました。三位一体改革により削減された補助負担金もありますが生活保護費負担金の大幅増により、総額としては26億1,593万9千円（対前年度1億4,678万1千円、5.9%増）を見込んでいます。

⑥ 県支出金

緊急地域雇用創出補助金が昨年度で終了しましたが、国勢調査の委託金や三位一体改革で国庫支出金が県支出金に移行したことなどにより、総額で10億9,777万3千円（対前年度8,151万1千円、8.0%増）を見込んでいます。

⑦ 繰入金

今年度はまごころ基金から823万3千円を繰り入れ、総額で1,285万4千円（対前年度941万3千円、273.6%増）を見込んでいます。

⑧ 市債

臨時財政対策債8億8,200万円、住民税等減税補てん債2億5,800万円を含む22億1,550万円（借換分を除いた対前年度比3億1,900万円、12.6%減）を見込んでいます。昨年に引き続き健全財政の維持を図る観点から市債の借入は極力抑制したものとなっています。

これにより市債残高は、平成16年度末では、約242億2,310万6千円、平成17年度末では約243億9,006万1千円となるものと推計されます。

⑨ 繰越金

昨年度は海老名駅自由通路整備事業（東口駅広部）の4ヵ年継続事業の終了による繰越金の増のため15億7,000万円の予算を計上しましたが、平成17年度は8億円（7億7,000万円、49.0%減）と見込んでいます。

イ 自主・依存別

自主財源は、216億3,704万4千円で、金額では対前年度1億3,360万4千円、0.6%の減となり、また、構成比では前年度の71.1%から0.7ポイント低下し70.4%となっています。これは、市税収入が増となった一方で、使用料や繰越金が減となったことによるものです。

これに対し、依存財源は、90億6,995万6千円で、金額では対前年度2億4,960万4千円、2.8%の増となり、また、構成比では前年度の28.9%から0.7ポイント上昇し29.6%となっています。増の要因としては、地方譲与税（対前年度2億4,900万円、51.8%増）、地方消費税交付金（対前年度9,000万円、8.7%増）の増が上げられます。

(2) 歳出

ア 目的別

① 総務費

えびな蓼科荘維持管理経費の減や国勢調査費の増、新まちづくり基金の積立金などの増などにより、総額で43億2,254万4千円（対前年度3億5,844万7千円、9.0%増）を計上しています。

② 民生費

生活保護被保護世帯の増加、障害者支援費の増、小児医療助成費の増などにより大幅増となり、81億5,044万8千円（対前年度5億9,428万6千円、7.9%増）を計上しています。

③ 衛生費

保健事業費は増加していますが、高座清掃施設組合分担金の減、広域大和斎場組合負担金の減などにより26億3,183万円（対前年度2億3,915万4千円、8.3%減）を計上しています。

④ 土木費

平成17年度で土地開発公社の所有する用地の買収を完了させるため昨年に引き続き用地購入費を計上しています。さがみ縦貫道関連の道路整備費や鉄道立体交差事業費などを含め、58億8,307万8千円（対前年度3億89万8千円、4.9%減）を計上しています。

⑤ 消防費

防災無線デジタル化事業を今年度から3ヶ年の継続事業で実施することから、対前年度比2億6,371万7千円、15.7%増の19億3,959万2千円を計上しています。

⑥ 教育費

今年度から3ヵ年で小中学校の耐震補強工事を完了するための校舎改修事業費や、小学校1年生の少人数学級の実施事業費などの増と、東柏ヶ谷小学校の増築・耐震補強事業費の減などにより、40億2,410万9千円（対前年度2億8,293万円、6.6%減）を計上しています。

⑦ 公債費

繰上償還や高金利借入の償還終了などにより減額となり、26億8,333万6千円（借換分を除く対前年度1億6,478万円、5.8%減）を計上しています。

イ 性質別

① 義務的経費

人件費については、共済費の上昇や国勢調査に係る報酬の増などにより、対前年度1億9,934万2千円、2.6%増の78億535万円となっています。

また、公債費については対前年度1億6,478万円、5.8%減の26億8,333万6千円となっています。

一方、扶助費については、生活保護費の伸びが著しく、障害者支援費の増、小児医療助成費の増などにより、対前年度5億3,114万円、14.4%増となっていることから、義務的経費としては、対前年度5億6,570万2千円、4.0%増の147億2,044万4千円となっています。

② 消費的経費

物件費については、事務経費の節減などに努めたため対前年度1,657万1千円、0.3%減の50億7,398万円にとどまっています。

維持補修費については、経年劣化による経費が増加することはやむを得ず、対前年度1,539万2千円、4.7%増の3億4,238万7千円となっています。また、高座清掃施設組合への分担金が減となっていることから、補助費等が対前年度3億5,666万3千円、13.4%減の23億178万7千円となっています。

その結果、消費的経費としては、対前年度3億5,784万2千円、4.4%減の77億1,815万4千円となっています。

③ 投資的経費（普通建設事業費）

海老名駅周辺整備事業費の減や東柏ヶ谷小学校増築・耐震補強事業費の減などにより、対前年度4億4,306万3千円、9.8%減の40億6,669万2千円となっています。

④ その他

積立金は新まちづくり基金に3億円予算計上したため、前年度に比べ3億45万8千円の増の3億820万7千円となっています。繰出金は対前年度9,074万5千円、2.7%増の33億9,136万2千円となっています。貸付金は中小企業事業融資貸付金を実態に即して減額したことから、対前年度5,000万円、10.2%減の4億4,046万円となっています。その他の経費としては対前年度3億4,120万3千円、8.9%増の41億9,171万円となっています。

2 特別会計

4 特別会計の総額は、対前年度6億4,168万3千円、3.3%増の199億8,458万7千円となっています。

(1) 国民健康保険事業特別会計

87億4,713万8千円（対前年度2億9,925万4千円、3.5%増）を計上しています。

医療費が年々増加している中、昨年は医療分保険税率の引上げをいたしました。今年も介護給付費納付金が上昇したため、介護第2号被保険者の保険税の引上げを予定しています。

今後も医療費や介護保険関連経費の伸びが懸念されますので、抜本的な制度改革の実現を望んでいます。

(2) 下水道事業特別会計

31億8,080万6千円（対前年度2億5,483万5千円、8.7%増）を計上しています。

市街化区域内の未整備地区が減少していることから、今後は雨水整備を積極的に進めます。

平成17年4月からは下水道使用料を値上げする予定ですが、その増収分については既設管渠の保守点検と損傷箇所の補修を確実に行っていく財源とします。

(3) 老人保健医療特別会計

46億1,425万1千円（対前年度1億1,795万円、2.5%減）を計上しています。

平均寿命の伸びと急速な高齢化社会の進行により、老人医療費は年々増加していますが、平成14年10月に老人保健法が改正され、老人保健医療制度の対象年齢が段階的に70歳から75歳に引き上げられていますので、平成19年度までは老人医療受給対象者が減少していくことが予想されます。

(4) 介護保険事業特別会計

34億4,239万2千円（対前年度2億554万4千円、6.4%増）を計上しています。

平成12年度に1,067人であった要介護認定者は、平成16年度には1,873人となっており、大変な勢いで増加しており、17年度予算でも保険給付費の大幅な増が見込まれています。

急激な保険給付費の伸びに対応すべく、現在介護保険法に規定される制度の見直しに向け議論が行なわれています。

	課名	事業名	事業概要(充実、変更等部分)	全体事業費	備考
1	契約検査課	電子入札システム開発経費	電子入札の本格導入を目指し、平成17年度より電子入札システムの開発を行い、平成18年度の試行実施に向け準備を行ないます。(県市町村電子自治体協同運営協議会で共同開発)	22,395	新規
2	市民活動課	えびな蓼科荘維持管理経費	平成17年3月31日をもって廃止予定の「えびな蓼科荘」の借地返還手続きをはじめ、全ての手続きや作業を3ヶ月以内に完了する予定です。	7,647	廃止
3	生活安全課	えびな安全・安心メールサービス事業費	防災広報無線情報、不審者情報、学校から保護者への緊急連絡などを、希望する市民に対してメール配信し安心・安全の一助とします。	4,579	新規
4	生活安全課	自転車駐車場整備事業費	市内駐輪場の再整備を進める中で、利用率の高い無料自転車駐車場の拡張整備を行い、利用者の利便性を図ります。 また、海老名駅東口立体駐輪場の一部借地について買収をします。	27,508	充実
5	管財課	議場放送システム改修事業	現状の議場放送システムを改修し、音声・映像をタッチパネルモニターにより操作する方式とします。併せて、インターネット放送ができるように配線工事を実施します。	31,584	充実
6	福祉総務課	地域福祉活動推進事業費	平成16年に策定した地域福祉計画の理念を普及させるため、福祉コミュニティづくりに向けた施策を実施し、地域福祉の推進を図ります。	5,909	新規
7	障害福祉課	障害者施設運営費等助成事業費	身体・知的・精神障害者が日中活動、福祉的就労、社会復帰訓練の場として通所する地域作業所や生活ホーム(グループホーム)などの円滑な運営を支援するため、運営費を助成します。 また、大和市内に設置された精神障害者地域生活支援センターの運営費を県と関係市とともに助成します。今年度の新規事業として中高生を対象としたデイサービス事業にも助成を始めます。	50,707	一部新規
8	障害福祉課	障害者緊急通報事業費	ひとり暮らしの身体障害者や障害者だけの世帯に緊急通報装置を設置し、障害者がボタンを押すだけで通報センターを通して消防署や協力員に連絡がとれます。	6,333	新規
9	児童福祉課	保育所施設維持管理経費	【長時間保育への対応】 土曜日の保育時間を13:00まででしたが、17:00まで保育時間を延長します。	194,422	充実

	課名	事業名	事業概要(充実、変更等部分)	全体事業費	備考
10	高齢福祉課	敬老ふれあい事業費	敬老事業の一環として、高齢者の長寿を敬うため、各地域で開催している敬老会費用の一部を助成し、より多くの高齢者が参加できる環境整備を図ります。 また、米寿・白寿を迎えた方及び100歳以上の高齢者にお祝金を贈呈します。	9,393	見直し
11	高齢福祉課	在宅介護支援センター運営事業費	在宅の要介護もしくは要介護となる恐れのある高齢者の在宅介護などに関する相談に対応します。また、在宅介護支援センターの運営をおこないます。 平成17年度は増加する介護需要に対応するため、地域型在宅支援センターを1箇所増設し6箇所にします。	55,088	充 実
12	高齢福祉課	社会福祉施設整備費助成事業	介護老人福祉施設の施設整備に対して助成し、施設整備促進を図ります。 平成17年度・18年度の2ヵ年で(仮称)特別養護老人ホーム「さつき第2」の施設整備に助成します。	48,766	新 規
13	資源対策課	資源分別回収・選別事業費	【ごみ削減に向けた取り組み】 平成3年度から実施している資源分別回収事業を継続し、ごみの減量化・資源化を促進します。 また、更なるごみの減量化・資源化を図るため、収集体制の見直しを行ないます。	122,997	見直し
14	農政課	農業基盤整備事業費	農道・水路等の基盤整備及び補修を行ないます。 今年度は農とみどりの整備事業(上河内地区)を県の補助金を得て着手します。また、県営ため池等整備事業(上・下今泉地区)を推進します。	66,004	新 規
15	商工課	観光振興事業費	市観光協会に事業を委託し、賑わいあるまちづくりを促進します。 また、地域活力を創出するため、ソフト事業を展開し、活力の増進を図ります。	9,657	見直し
16	道路整備課	(仮称)南伸道路整備事業費	都市計画道路下今泉門沢橋線を補完し、市南部と中心市街地を結び海老名市の骨格を成す道路として整備するものです。 また、さがみ縦貫道路(仮)海老名北インターチェンジへのアクセス道路、東名高速道路海老名SA減速車線延伸事業とも関係することから、短期対応を図ります。 ・事業期間 平成16年度から平成21年度を予定	9,577	新 規
17	道路整備課	道路新設改良事業費	さがみ縦貫道路(仮)海老名北インターチェンジより発生する交通量に対処するため、また、相模川沿いに発生する交通渋滞解消のために道路網の整備を図っていきます。	24,700	新 規
18	都市計画課	都市政策基本計画策定事業費	平成10年度に「海老名市道路交通マスタープラン」を作成し、道路整備等の指針としています。しかし、計画の基本となる自動車交通需要の変化や海老名駅周辺の整備等が実施されたことなどにより、これらの状況を踏まえた計画策定が必要になっています。 また、第6回線引き見直しに向けて、都市構造を支える道路交通網計画を検討する必要があることから、現行の道路交通マスタープランの内容を精査し、必要な修正作業を行います。	6,042	新 規

	課名	事業名	事業概要(充実、変更等部分)	全体事業費	備考
19	都市整備課	住居表示整備事業費	交通の要衝であり、住宅等の密集度が高い中新田地区の住居表示を実施し、市民生活の便宜の向上を図ります。 ・住居表示施行予定日:平成18年2月13日	40,727	新規
20	都市整備課	土地区画整理事業費	(仮称)望地土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に対し、海老名市土地区画整理事業助成要綱に基づく補助を行い、公共施設の整備改善及び良好な市街地形成を図ります。 ・事業完了予定:平成19年度	149,910	新規
21	都市整備課	市営住宅大規模改修事業費	市営国分北三丁目住宅A棟(5階建て10戸)にバリアフリー化の改善事業として、エレベーターを設置します。	16,371	充実
22	予防課	防災無線デジタル化事業費	老朽化した既存のアナログ方式の防災行政無線(昭和53年・54年整備)をデジタル方式に再整備し、緊急性の高い情報等を正確、迅速に市民に提供できるように再整備します。 ・平成17年度から平成19年度の3ヶ年継続事業	236,606	新規
23	学校教育課	少人数指導充実事業費	児童・生徒の教育環境の充実を図るため、小学校1年生における35人学級の実施により指導体制の確保を支援します。	14,470	新規
24	学校教育課	幼稚園就園援助事業費	私立幼稚園に就園している幼児を持つ家庭に対して経済的負担の軽減を図るために助成金を支給していますが平成17年度から助成額を増額します。 一律1人10,000円 第1子 15,000円 第2子 20,000円 第3子 30,000円	34,720	充実
25	指導室	特別支援教育充実事業費	通常級や特別指導学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に対し、一人ひとりのニーズに即した教育的支援を行います。	30,544	充実
26	教育総務課	小中学校校舎等耐震補強事業費	市内小中学校の校舎や体育館で、耐震補強が必要な全ての施設について、平成19年度までの3ヶ年で耐震補強工事を完了させます。	286,386	強化
27	教育総務課	東柏ヶ谷小学校増改築事業費	児童数の増加による教室不足と耐力度調査結果に基づき、倒壊などの恐れから児童の安全を確保するため、校舎南棟の増改築実施設計を行います。 ・増改築事業:平成17年度から平成19年度まで	51,649	変更
28	文化財課	(仮称)今福記念公園整備事業費	平成16年5月寄贈の土地1,400.38㎡、江戸末期の建造物(3階建書庫蔵1棟、門や屋敷林)を活かした記念公園として環境整備をワークショップ形式の活用検討委員会を開催して行います。	1,678	継続
29	文化財課	相模国分尼寺跡整備事業費	相模国分尼寺跡は、国史跡として総面積6,988.74㎡となっています。史跡地の公有地化を進めるとともに、歴史公園広場として整備活用基本計画と環境整備計画を策定し、歴史学習の場と憩いの場づくりを進めます。	155,635	継続